

令和2年度 第1次試験予想問題

中小企業経営・中小企業政策

2日目 13:50～15:00

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。

これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

  - (1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。

鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。
  - (2) 解答は、選択肢または解答群の中からひとつ選び、所定の解答欄にマークしてください。
  - (3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
  - (4) マークシートに必要な事項以外は記入しないでください。
  - (5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
  - (6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定の欄に、受験票に印字されている受験番号と生年月日を、注意事項を参照のうえ、記入、マークしてください。

記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。
5. 試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。

なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入したうえであわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。

問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。

なお、問題用紙の紛失については責を負いませんので ご了承ください。
6. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。

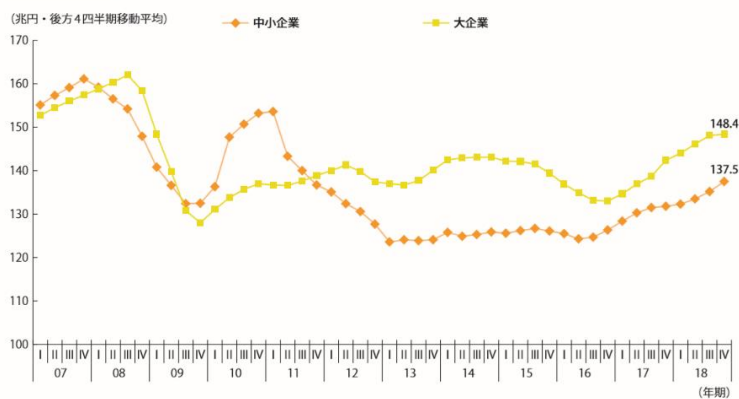
また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合は、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項については、受験票裏面の記載内容等を参照してください。

## 第1問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2016年の第4四半期以降の売上高推移に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- (ア) 大企業・中小企業ともに売上高は上昇傾向である。
- (イ) 大企業の売上高は上昇傾向だが、中小企業の売上高は横ばいである。
- (ウ) 大企業の売上高は上昇傾向だが、中小企業の売上高は減少傾向である。
- (エ) 大企業・中小企業ともに売上高は減少傾向である。

第1-1-7図 企業規模別売上高の推移



資料：財務省「法人企業統計調査季報」  
 (注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

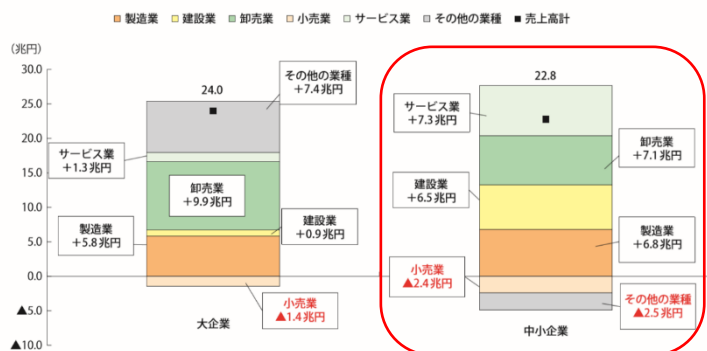
アが正解。

## 第2問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2017年から2018年の売上高の増加分について、規模別、業種別に分解して比較する場合、中小企業の売上高を押し上げる要因として、その増加幅が大きい業種から小さい業種へと並べた組み合わせが、適切なものを選び。

- (ア) 製造業 - 卸売業 - 建設業 - サービス業
- (イ) 製造業 - 建設業 - 卸売業 - サービス業
- (ウ) サービス業 - 卸売業 - 製造業 - 建設業
- (エ) サービス業 - 製造業 - 卸売業 - 建設業

第1-1-8図 売上高業種別分解 (2017年～2018年における増加分)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」  
 (注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

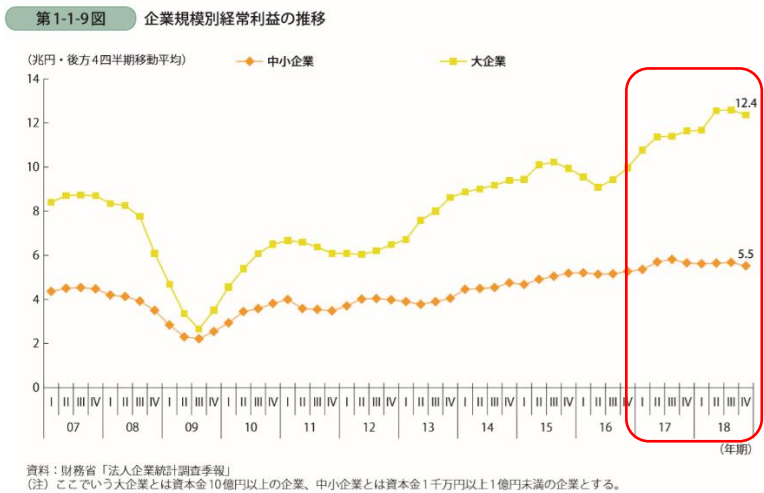
ウが正解。

### 第3問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、経常利益の推移に関する記述として、最も適切なものはどれか。

中小企業の経常利益は、横ばいに転じた傾向もあるが、過去最高水準となった2017年と同水準で推移している。

- (ア) 中小企業の2018年度の経常利益は、2017年度と比べ、横ばいに転じた傾向もあるが、過去最高水準となった2017年と同水準で推移している。
- (イ) 中小企業の2018年度の経常利益は、2017年度と比べ、増加に転じた傾向もあるが、過去最高水準となった2017年と同水準で推移している。
- (ウ) 中小企業の2018年度の経常利益は、2017年度と比べ、増加に転じた傾向もあるが、過去最高水準となった2017年を大きく上回った水準で推移している。
- (エ) 中小企業の2018年度の経常利益は、2017年度と比べ、減少に転じた傾向もあるが、過去最高水準となった2017年を大きく下回った水準で推移している。



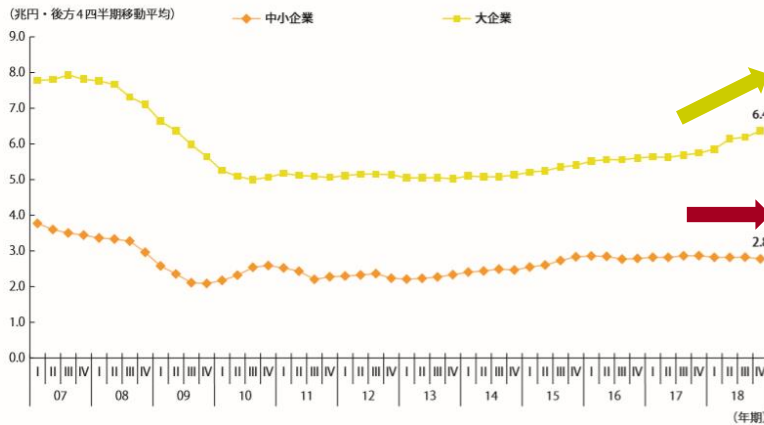
アが正解。

### 第4問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2016年以降の設備投資額の推移に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- (ア) 大企業・中小企業ともに設備投資額は上昇傾向である。
- (イ) 大企業の設備投資額は上昇傾向だが、中小企業の設備投資額は横ばいである。
- (ウ) 大企業の設備投資額は上昇傾向だが、中小企業の設備投資額は減少傾向である。
- (エ) 大企業・中小企業ともに設備投資額は減少傾向である。

第1-1-11図 企業規模別設備投資の推移



資料：財務省「法人企業統計調査季報」  
 (注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

イが正解

第5問

中小企業庁「平成30年中小企業実態基本調査(平成29年度決算実績)」に基づき、小売業、卸売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の売上高経常利益率と自己資本比率を見た場合、それぞれについて中小企業の全業種平均より高いものとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) 小売業の売上高経常利益率
- (イ) 卸売業の売上高経常利益率
- (ウ) 卸売業の自己資本比率
- (エ) 宿泊業・飲食サービス業の自己資本比率
- (オ) 製造業の自己資本比率

15表 中小企業の経営指標(2017年度)

産業	財務項目							
	総資本経常利益率	総資本営業利益率	自己資本営業利益率(ROE)	売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	売上高対総売上一般管理費比率	総資本回転率
全業種	4.16	3.49	10.06	25.05	3.10	3.70	21.95	1.12
建設業	5.69	5.04	13.37	21.15	3.82	4.31	17.32	1.32
製造業	4.86	4.13	10.22	21.87	4.02	4.74	17.85	1.03
情報通信業	5.83	5.09	10.27	46.36	5.08	5.81	41.29	1.00
運輸業、郵便業	3.70	2.86	11.47	25.61	2.42	3.13	23.19	1.18
卸売業	3.68	3.02	8.77	14.97	1.77	2.16	13.20	1.70
小売業	3.93	2.45	14.86	30.51	1.44	2.30	29.07	1.71
不動産業、物品賃貸業	2.61	2.51	6.47	43.30	8.22	8.52	35.09	0.31
学術研究、専門・技術サービス業	4.52	3.86	7.28	50.57	6.69	7.84	43.87	0.58
宿泊業、飲食サービス業	2.70	2.17	13.65	61.97	2.11	2.63	59.86	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	3.18	2.14	6.99	33.96	1.82	2.71	32.14	1.18
サービス業(他に分類されないもの)	5.40	4.68	11.76	40.15	3.80	4.38	38.35	1.23

資料：中小企業庁「平成30年中小企業実態基本調査(平成29年度決算実績)」

オが正解。

<ポイント>

小売業、卸売業、宿泊業・飲食サービス業は、経常利益率も自己資本比率も下回っている。建設業、製造業、情報通信業は、経常利益率も自己資本比率も平均を上回っている。

第6問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス - 活動調査」に基づき、我が国の企業数を確認すると、直近の2016年には①万者となっている。このうち、中小企業は②万者である。

2014年から2016年の2年の間に企業数は、③万者の④となった。

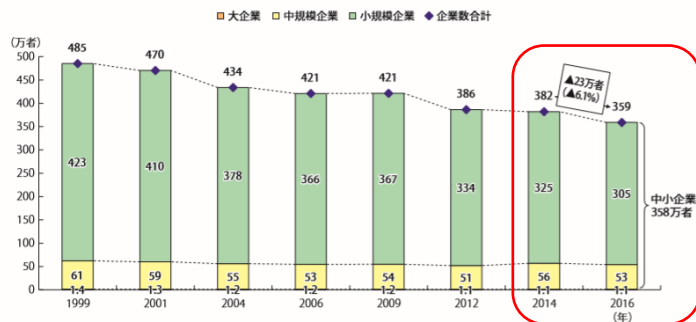
また、我が国の企業数の約A%を占める小規模企業のうち、約B割は個人事業者である。

(設問1)

文中の空欄①、②、③、④に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：359    ②：358    ③：23    ④：減少
- (イ) ①：359    ②：355    ③：23    ④：増加
- (ウ) ①：305    ②：304    ③：20    ④：減少
- (エ) ①：305    ②：302    ③：20    ④：増加

第1-2-1図 企業規模別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス - 活動調査」再編加工  
 (注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。  
 2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

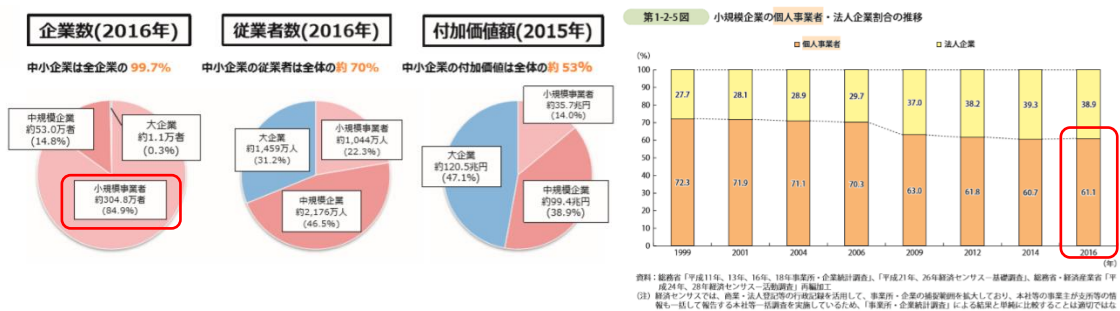
アが正解。

※上記の表は暗記すること。

(設問2)

文中の空欄A、Bに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) A：70    B：6
- (イ) A：70    B：8
- (ウ) A：85    B：6
- (エ) A：85    B：8
- (オ) A：90    B：6



ウが正解。※小規模企業の割合はよく出題されるので、暗記しておくこと。

### 第7問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」に基づき、我が国の開業企業および廃業企業の状況を見た場合、開業企業 ① 万者のうち ② 割超が小規模企業である一方、廃業企業 ③ 万者のうち ④ 割超が小規模企業である。

また、わが国の開業率と廃業率の推移を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき見た場合、2010年度から2017年度の期間、開業率が廃業率を上回っている。

もっとも、開業・廃業の動向は業種によっても異なる。厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、開業率について見た場合、A が最も高く、また事業所の数も多いため全体の開業率を押し上げており、逆に B の開業率が最も低く、同様に事業所の数も多いため、全体の開業率を押し下げている。

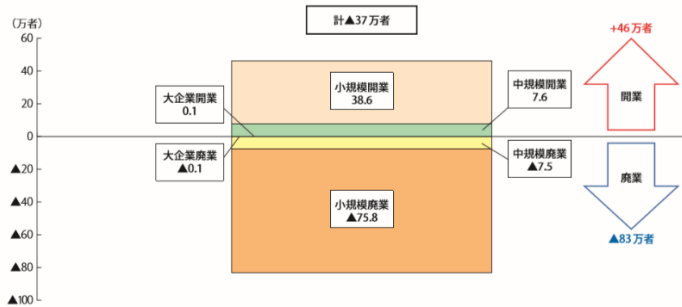
廃業率について見た場合、開業率に比べると業種ごとの差異は小さくなっているが、小売業や C は廃業率も高く、事業所も一定数存在するため、全体の廃業率を押し上げている。

#### (設問1)

文中の空欄①、②、③、④に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：39    ②：8    ③：83    ④：9
- (イ) ①：39    ②：9    ③：76    ④：8
- (ウ) ①：46    ②：8    ③：83    ④：9
- (エ) ①：46    ②：9    ③：76    ④：8

第1-2-6図 企業規模別開廃業企業の内訳 (2012年～2016年)



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工  
 (注)1. 各年の経済センサスを用い、比較年の両方で企業情報を確認することができなかった企業のうち、全ての事業所が「開業」として集計されているものを「開業」とし、全ての事業所が「廃業」とされているものを「廃業」とみなす。  
 2. この集計方法では、単独事業所から成り立っている企業で、事業所移転を行った企業は、実際は開廃業を行っていないにも関わらず、廃業と開業の両方に集計されるため、開廃業数が実際より多く算出されている可能性がある。  
 3. 開業数については、2012年～2014年の期間の開業企業数と2014年～2016年の期間の開業企業数を合計したものであり、廃業数についても同様である。

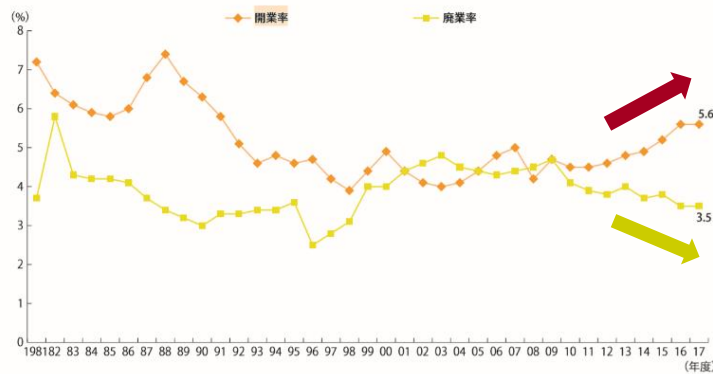
ウが正解。

(設問2)

文中の下線部について、わが国の開業率と廃業率を、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、2010年度と2017年度について比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- (ア) 開業率と廃業率は、ともに減少傾向である。
- (イ) 開業率と廃業率は、ともに増加傾向である。
- (ウ) 開業率は減少、廃業率は増加傾向である。
- (エ) 開業率は増加、廃業率は減少傾向である。

第1-5-1図 開業率・廃業率の推移



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」  
 (注)1. 雇用保険事業年報による開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
 2. 雇用保険事業年報による廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
 3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である(雇用保険法第5条)。

エが正解。 ※2010年以降、開業率と廃業率の差は年々拡大していることが分かる。

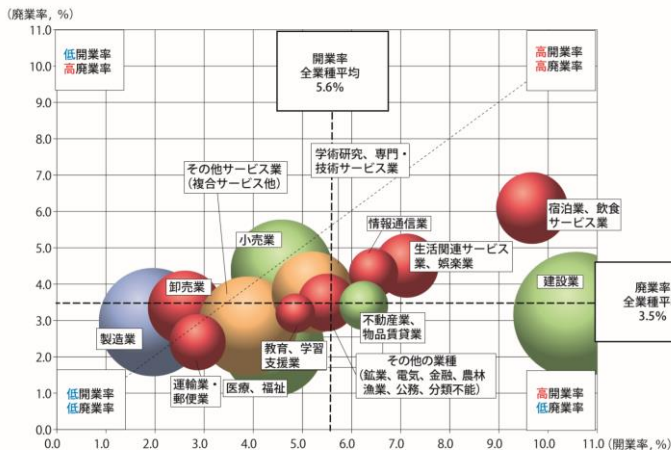
(設問3)

文中の空欄 A、B、C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：建設業 B：宿泊業、飲食サービス業 C：製造業

- イ A：建設業 B：製造業 C：宿泊業、飲食サービス業  
 ウ A：宿泊業、飲食サービス業 B：製造業 C：建設業  
 エ A：宿泊業、飲食サービス業 B：建設業 C：製造業  
 オ A：製造業 B：建設業 C：宿泊業、飲食サービス業

第1-5-3図 業種別開業率の分布状況（2017年度）



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」  
 (注)1. 雇用保険事業年報による開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
 2. 雇用保険事業年報による廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数である。  
 3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）

イが正解。

<ポイント>

開業率が業種平均を大きく上回っているのが、建設業。

開業率が業種平均を大きく下回っているのが、製造業。

開業率・廃業率ともに業種平均を大きく上回っているのが、宿泊業、飲食サービス業。

## 第8問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

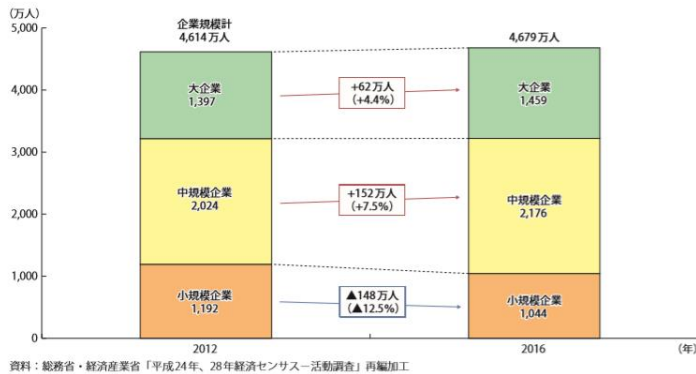
総務省・経済産業省「平成24年、平成28年経済センサスー活動調査」に基づき、企業規模別従業者数の変化を2012年、2016年で比較すると、従業者総数は、2016年度の従業者総数は①万人であり、2012年度と比べ、②している。その内訳を見ると、中規模企業では152万人が③、小規模企業では148万人が④している。

文中の空欄①、②、③、④に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：4,679 ②：減少 ③：減少 ④：増加  
 (イ) ①：4,614 ②：減少 ③：減少 ④：増加  
 (ウ) ①：4,679 ②：増加 ③：増加 ④：減少  
 (エ) ①：4,614 ②：減少 ③：減少 ④：減少  
 (オ) ①：4,679 ②：増加 ③：増加 ④：増加



第1-2-9図 企業規模別従業者数の変化（2012年～2016年）



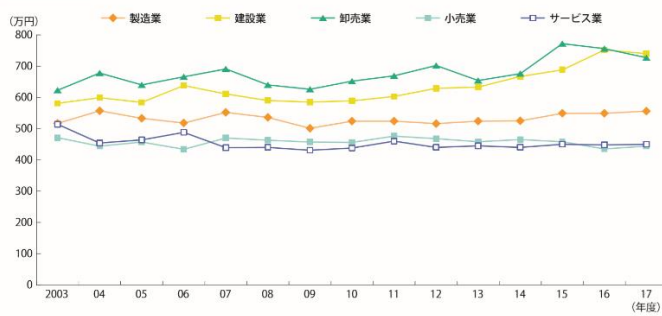
ウが正解。※従業者総数と、中規模企業が増えたのか減ったのか、小規模企業が増えたのか減ったのかについては、暗記しておくこと。

## 第9問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、業種別中小企業の従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）を見た場合、各産業の従業員一人当たり付加価値額が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- (ア) 製造業 — 建設業 — 小売業 — 卸売業
- (イ) 製造業 — 卸売業 — 小売業 — 建設業
- (ウ) 卸売業 — 建設業 — 製造業 — 小売業
- (エ) 建設業 — 卸売業 — 製造業 — 小売業

第1-4-14図 業種別中小企業の従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



エが正解。

※最新の2017年度で、1位と2位の順位が入れ替わっているなので、問われる可能性がある。

## 第10問

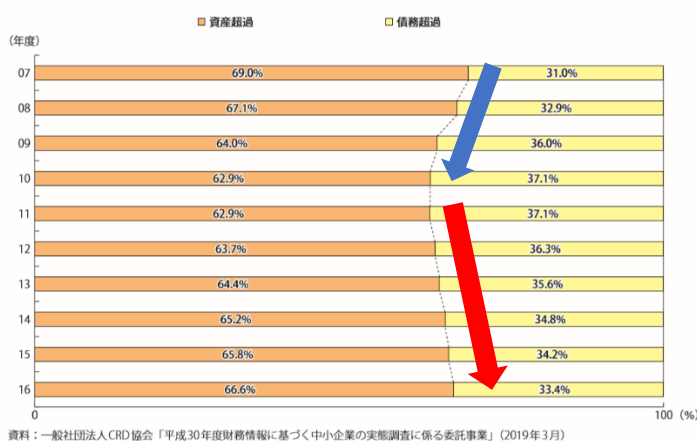
次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

一般社団法人CRD協会「平成30年度財務情報に基づく中小企業の実態調査に係る委託事業」に基づき、資産超過／債務超過企業の割合を見た場合、2007年度から2011年度にかけて債務超過企業の割合が①したが、その後の債務超過企業の割合は②。

文中の空欄①、②に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：増加 ②：横ばいである
- (イ) ①：増加 ②：緩やかに減少している
- (ウ) ①：減少 ②：横ばいである
- (エ) ①：減少 ②：緩やかに増加している

第1-3-7図 CRDデータから見た、資産超過／債務超過企業の割合の推移



イが正解。

※営業黒字企業と営業赤字企業の割合のグラフも併せて押さえておくこと。

## 第11問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)に基づき、事業承継した経営者と後継者との関係を見た場合、親族内承継が①割を超えており、その大半は子供(男性)への承継である。他方、親族外の承継も②割を超え、事業承継の有力な選択肢になっている。

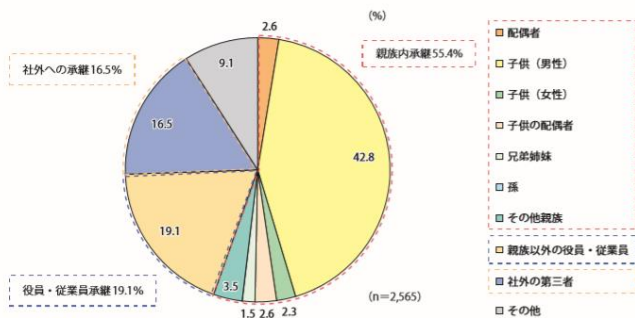
また、後継者教育について、事業承継の形態別によって、有効な内容が異なる。

(設問1)

文中の空欄①、②に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：5 ②：2
- (イ) ①：5 ②：3
- (ウ) ①：7 ②：2
- (エ) ①：7 ②：3

第2-1-5図 事業承継した経営者と後継者との関係



資料：みずほ情報総研（株）「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」（2018年12月）  
 (注) 引退後の事業承継について「事業の全部が継承している」、「事業の一部が継承している」と回答した者について集計している。

イが正解。※「役員・従業員承継」と「社外への承継」を合わせると、3割を超える。

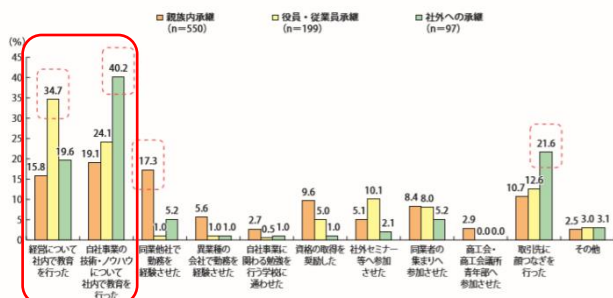
(設問2)

文中の下線部に関して、「役員・従業員承継」・「社外への承継」において、次のa~cで見  
 た場合、最も有効な教育内容として、適切なものを下記の解答群から選べ。

- a：経営について社内で教育を行った
- b：自社事業の技術・ノウハウについて社内で教育を行った
- c：取引先に顔つなぎを行った

- (ア) 役員・従業員承継： a      社外への承継： b
- (イ) 役員・従業員承継： a      社外への承継： c
- (ウ) 役員・従業員承継： b      社外への承継： c
- (エ) 役員・従業員承継： c      社外への承継： b

第2-1-16図 事業承継の形態別、最も有効だった後継者教育の内容



資料：みずほ情報総研（株）「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」（2018年12月）  
 (注) 引退後の事業承継について「事業の全部が継承している」、「事業の一部が継承している」と回答し、かつ、最も有効な後継者教育の有無について「行った」と回答した者について集計している。

アが正解。

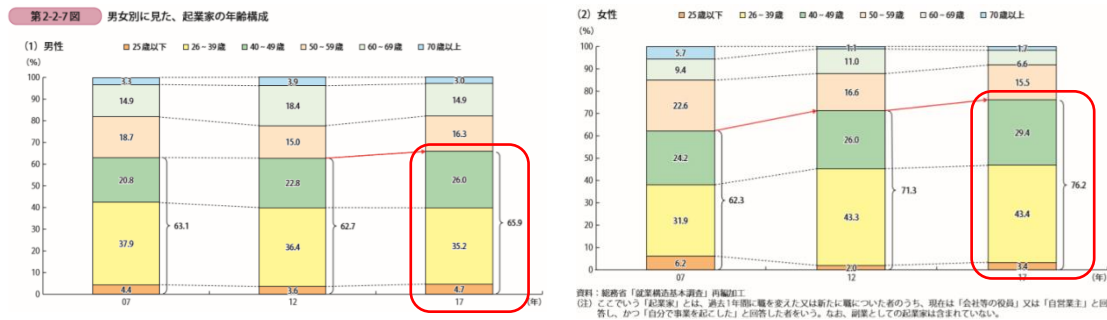
### 第12問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、起業家の男女別の年齢構成の推移（2007年、2012年、2017年で比較）を見た場合、2017年において、男性の50歳未満の起業家の割合は、約①割であるのに対し、女性の50歳未満の起業家の割合は、約②割である。

文中の空欄①、②に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：7 ②：5
- (イ) ①：7 ②：8
- (ウ) ①：8 ②：5
- (エ) ①：8 ②：8



イが正解。

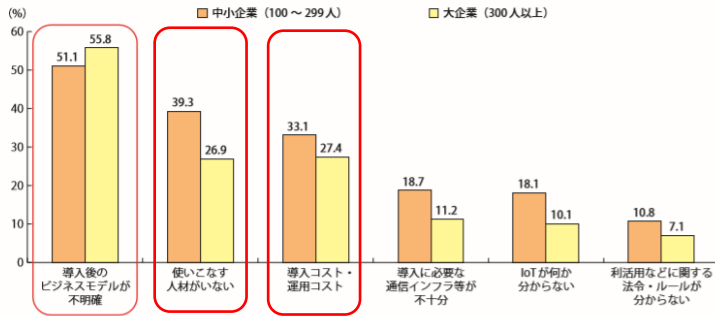
### 第13問

総務省「平成29年通信利用動向調査」に基づき、IoTを導入しない企業の理由について次のa~cで見た場合、回答企業の割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a：使いこなす人材がない
- b：導入コスト・運用コスト
- c：導入後のビジネスモデルが不明瞭

- (ア) a - b - c
- (イ) a - c - b
- (ウ) b - a - c
- (エ) b - c - a
- (オ) c - a - b

第3-1-18図 従業員規模別に見た、IoTを導入しない理由（2017年）



資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」  
 (注) 複数回答のため、合計値は必ずしも100%とならない。

オが正解。

### 第14問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

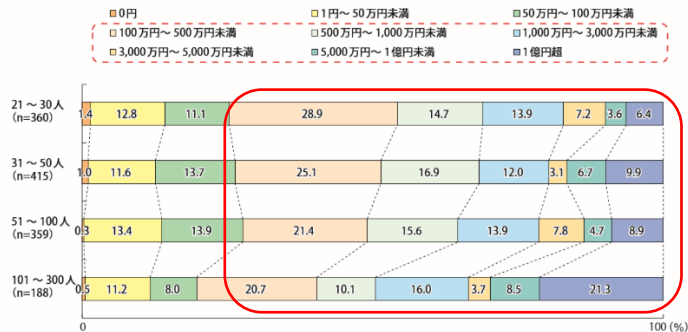
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018年12月）に基づき、中小企業が自然災害によって受けた被害の実態について確認する。

被災時によって被った物的損失額を見た場合、従業員の規模に関わらず、100万円以上の損害を受けた企業の割合が ① 割を超え、1,000万円以上の損害を受けた企業の割合も ② 割を超えている。

文中の空欄①、②に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- (ア) ①：7 ②：3
- (イ) ①：7 ②：5
- (ウ) ①：8 ②：3
- (エ) ①：8 ②：5

第3-2-9図 従業員規模別に見た、被災によって被った物的損失額



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018年12月）  
 (注) 1. 過去に事業上の被災経験があり、物的損害を被った者の回答を集計している。  
 2. 損害額について「分からない」と回答した者を除いて集計している。

アが正解。

第 15 問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、大地震などの自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化などの不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、又は中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画のことを指す。

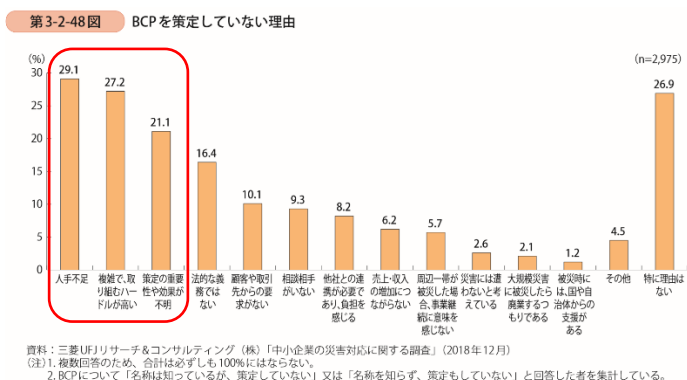
BCP を事前に策定することで、被災時における早期の事業再開が期待されている。

しかしながら、様々な理由で BCP を策定していない中小企業は多く、現状では BCP の策定は中小企業にとって難しい取組と考えられていることが分かる。

文中の下線部に関して、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018 年 12 月）に基づき、BCP を策定していない理由について、次の a～c で見た場合、回答企業の割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a：人手不足
- b：策定の重要性や効果が不明
- c：複雑で、取り組むハードルが高い

- (ア) a - b - c
- (イ) a - c - b
- (ウ) b - a - c
- (エ) b - c - a
- (オ) c - a - b



イが正解。

第16問

日本銀行「金融経済統計月報」他による中小企業庁の調べに基づき、2013年から2018年の期間について、金融機関別中小企業向け貸出残高の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業向け貸出残高は、民間金融機関と政府系金融機関の貸出残高の合計。民間金融機関のうち、信用金庫における中小企業向け貸出残高は、個人、地方公共団体、海外円借款、国内店名義現地貸を除く貸出残高。信用組合における中小企業向け貸出残高は、個人、地方公共団体などを含む貸出残高である。政府系金融機関における中小企業向け貸出残高は、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫（中小企業事業、国民生活事業）による貸出残高である。

- (ア) 民間金融機関の貸出残高は、減少傾向である。
- (イ) 政府系金融機関の貸出残高は、増加傾向である。
- (ウ) 中小企業向け総貸出残高は、横ばいである。
- (エ) 中小企業向け総貸出残高は、増加傾向である。

金融機関別中小企業向け貸出残高

(単位:兆円)

年 金融機関	2013				2014				2015			
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
国内銀行銀行勘定合計	172.0	168.0	171.1	173.2	174.9	170.8	174.5	178.8	178.9	176.1	179.7	182.4
国内銀行信託勘定他	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1
信用金庫	40.9	40.4	40.9	41.3	41.2	40.8	41.6	42.1	41.9	41.5	42.3	42.8
信用組合	9.6	9.5	9.6	9.7	9.8	9.7	9.9	10.0	10.0	10.0	10.1	10.2
民間金融機関合計	222.9	218.3	222.1	224.8	226.5	222.1	226.7	229.5	231.7	228.5	233.1	236.5
民間金融機関合計(信託勘定他を除く)	222.4	217.9	221.5	224.2	225.5	221.4	225.9	228.8	230.9	227.6	232.1	235.4
(株)商工組合中央金庫	9.5	9.5	9.4	9.5	9.4	9.5	9.4	9.6	9.5	9.5	9.5	9.6
(株)日本政策金融公庫(中小企業事業)	6.5	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.2	6.2	6.1	6.1	6.0
(株)日本政策金融公庫(国民生活事業)	6.4	6.4	6.4	6.5	6.4	6.3	6.3	6.4	6.3	6.2	6.2	6.2
政府系金融機関等合計	22.4	22.4	22.2	22.4	22.2	22.1	22.0	22.2	21.9	21.8	21.7	21.9
中小企業向け総貸出残高	245.3	240.7	244.3	247.2	248.6	244.2	248.6	251.7	253.5	250.3	254.8	258.4
中小企業向け総貸出残高(信託勘定他を除く)	244.8	240.3	243.7	246.8	248.0	243.5	247.9	251.0	252.7	248.4	253.8	257.3

年 金融機関	2016				2017				2018			
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
国内銀行銀行勘定合計	184.7	181.9	185.0	188.3	191.9	190.9	194.6	198.9	199.5	196.3	200.1	202.2
国内銀行信託勘定他	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
信用金庫	42.7	42.4	43.3	44.0	43.9	43.7	44.8	45.3	45.2	45.0	45.7	46.1
信用組合	10.3	10.3	10.4	10.5	10.6	10.6	10.8	11.0	11.1	11.1	11.3	11.4
民間金融機関合計	238.9	235.8	240.2	244.2	246.2	246.9	251.8	254.7	257.5	256.1	258.8	261.4
民間金融機関合計(信託勘定他を除く)	237.6	234.6	238.8	242.8	246.5	245.2	250.2	253.1	255.9	254.4	257.2	259.7
(株)商工組合中央金庫	9.5	9.5	9.4	9.4	9.3	9.0	8.9	8.8	8.8	8.5	8.4	8.4
(株)日本政策金融公庫(中小企業事業)	5.9	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4
(株)日本政策金融公庫(国民生活事業)	6.1	6.1	6.1	6.2	6.1	6.2	6.2	6.3	6.2	6.2	6.2	6.3
政府系金融機関等合計	21.5	21.5	21.4	21.4	21.1	20.9	20.7	20.7	20.3	20.2	20.0	20.0
中小企業向け総貸出残高	260.4	257.3	261.6	265.6	269.3	267.7	272.5	275.4	277.8	276.3	278.9	281.4
中小企業向け総貸出残高(信託勘定他を除く)	259.1	256.1	260.2	264.2	267.6	266.1	270.9	273.8	276.2	274.6	277.2	279.8

資料：日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ

エが正解。